

貸借対照表

(平成20年12月31日現在)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|----------|---------------|--------------|---------------|
| (資産の部) | 円 | (負債の部) | 円 |
| 流動資産 | 426,327,716 | 流動負債 | 79,937,017 |
| 現金・預金 | 143,764,466 | 未払金 | 8,432,265 |
| 預け金 | 250,000,000 | 未払法人税等 | 8,600,100 |
| 未収運賃 | 14,952,425 | 未払消費税 | 4,732,400 |
| 未収入金 | 9,219,771 | 未払費用 | 35,849,265 |
| 短期貸付金 | 1,140,000 | 預り金 | 18,989,487 |
| 貯蔵品 | 391,600 | 賞与引当金 | 3,333,500 |
| 前払費用 | 1,658,040 | 固定負債 | 729,913,812 |
| 繰延税金資産 | 2,101,800 | 退職給付引当金 | 35,326,450 |
| その他流動資産 | 3,250,614 | 繰延税金負債 | 694,587,362 |
| 貸倒引当金 | △ 151,000 | 負債合計 | 809,850,829 |
| 固定資産 | 2,125,951,300 | (純資産の部) | |
| 有形固定資産 | 198,207,037 | 株主資本 | 753,798,649 |
| 車 輛 | 25,799,478 | 資本金 | 30,000,000 |
| 建 物 | 18,088,277 | 資本剰余金 | 82,860 |
| 構 築 物 | 554,691 | 資本準備金 | 82,860 |
| 工具器具備品 | 13,371,693 | 利益剰余金 | 723,715,789 |
| 土 地 | 140,392,898 | 利益準備金 | 7,500,000 |
| 無形固定資産 | 1,221,763 | その他利益剰余金 | 716,215,789 |
| 電話加入権 | 822,763 | 任意積立金 | 350,000,000 |
| ソフトウェア | 399,000 | 繰越利益剰余金 | 366,215,789 |
| 投資その他の資産 | 1,926,522,500 | 評価・換算差額等 | 988,629,538 |
| 投資有価証券 | 1,926,522,500 | その他有価証券評価差額金 | 988,629,538 |
| | | 純資産合計 | 1,742,428,187 |
| 資産合計 | 2,552,279,016 | 負債および純資産合計 | 2,552,279,016 |

当期純利益 17,717,701 円

〈個別注記表〉

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

a. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 貯蔵品の評価基準および評価方法

先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

ただし、賃貸資産および平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法

(2) 無形固定資産 定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づき自己都合による期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 重要な会計方針の変更

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正) および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正) を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による当期の損益に与える影響はありません。

6. 追加情報

有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、当期から、平成19年3月31日以前に取得し、簿価が改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した有形固定資産については、到達した期の翌期から、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却しております。この結果従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の数 600,000株
2. 当期中に行った剰余金の配当に関する事項
 - ・ 当期中に支払った配当はありません。
 - ・ 基準日が当期中に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成21年3月18日の定時株主総会において次の議案を付議する予定です。
 - ① 配当金の総額 9,000,000円
 - ② 配当の原資 繰越利益剰余金
 - ③ 1株当りの配当額 15円
 - ④ 基準日 平成20年12月31日
 - ⑤ 効力発生日 平成21年3月19日